



兵庫労働局発表
平成28年4月27日(水)

担当	職業安定部	職業安定課
課長	足立 靖行	
雇用情報官	鮫島 成人	
当電	電話	078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成28年4月） ～賃金改定企業が8割に増加～

趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、生産の一部に弱めの動きがみられるなど、先行きについて不確実な状況となっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社
(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

ヒアリングの実施期間

平成28年4月1日～平成28年4月11日

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成28年1月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

- ・対象企業全体 26% (29%) 3P悪化
- ・産業別

　　製造業 29% (35%) 6P悪化

　　卸・小売業 19% (15%) 4P改善

　　運輸業 21% (21%) 同水準

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 27% (21%) 6 P悪化

・産業別

製造業 28% (18%) 10 P悪化

卸・小売業 15% (19%) 4 P改善

運輸業 34% (31%) 3 P悪化

※卸・小売業はやや改善、製造・運輸業はやや悪化

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成28年1月と対比）【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 16% (28%) 12 P悪化

・産業別

製造業 19% (32%) 13 P悪化

卸・小売業 8% (19%) 11 P悪化

運輸業 17% (24%) 7 P悪化

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 11% (6%) 5 P悪化

・産業別

製造業 9% (5%) 4 P悪化

卸・小売業 15% (4%) 11 P悪化

運輸業 10% (10%) 同水準

※全体的に悪化の見通し。

□今後の雇用調整について【P4】

99%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成28年1月）の98%から1ポイント改善した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P5】

3%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成28年1月）の2%から1ポイント増加した。

「不足」と回答した企業は39%で、前回調査時の47%から8ポイント減少した。

また、正社員について「不足」と回答した企業39%（54社）に、今後3か月以内に従業員の中途採用予定の有無を質問したところ、96%（52社）の企業が「採用予定がある」と回答した。

□正社員の増減について（平成27年4月1日と平成28年4月1日の正社員数を比較して【P13】）

31%（43社）の企業が「増加した」と回答した。

18%（26社）の企業が「減少した」と回答した。

□平成27年度の賃金改定について（平成27年4月～平成28年3月末まで）【P14】

80%（112社）の企業が「増額を実施した」と回答した。

前年度（平成26年度）、「増額を実施した」と回答した企業70%（98社）から10ポイント改善した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P15】

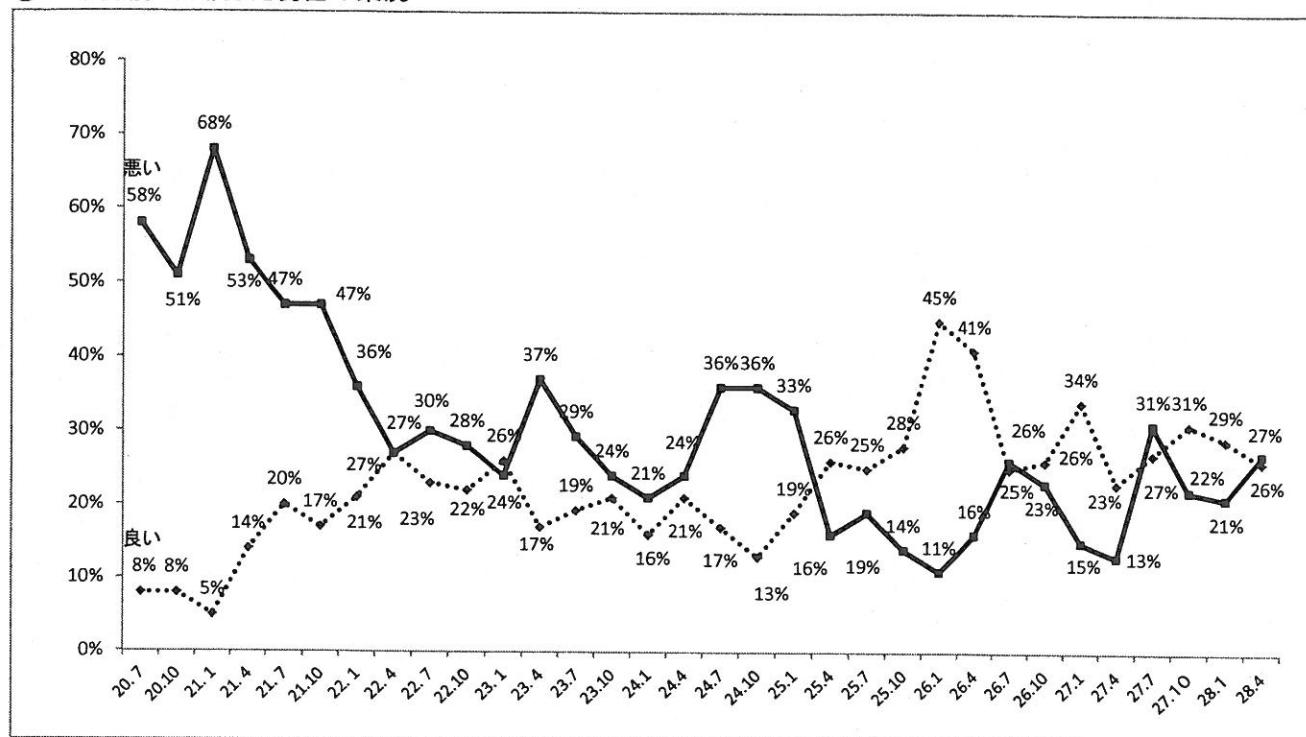
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」76社（71社）で、次いで、「競争激化・価格破壊」45社（46社）となり、「国の景気対策効果」41社（48社）、「円相場」41社（37社）、「消費税改定」41社（25社）、このほかには「海外の景気」16社（26社）、「人口減少」12社（27社）、「TPP加盟」4社（6社）などとなった。

*（ ）内は平成28年1月期の数値

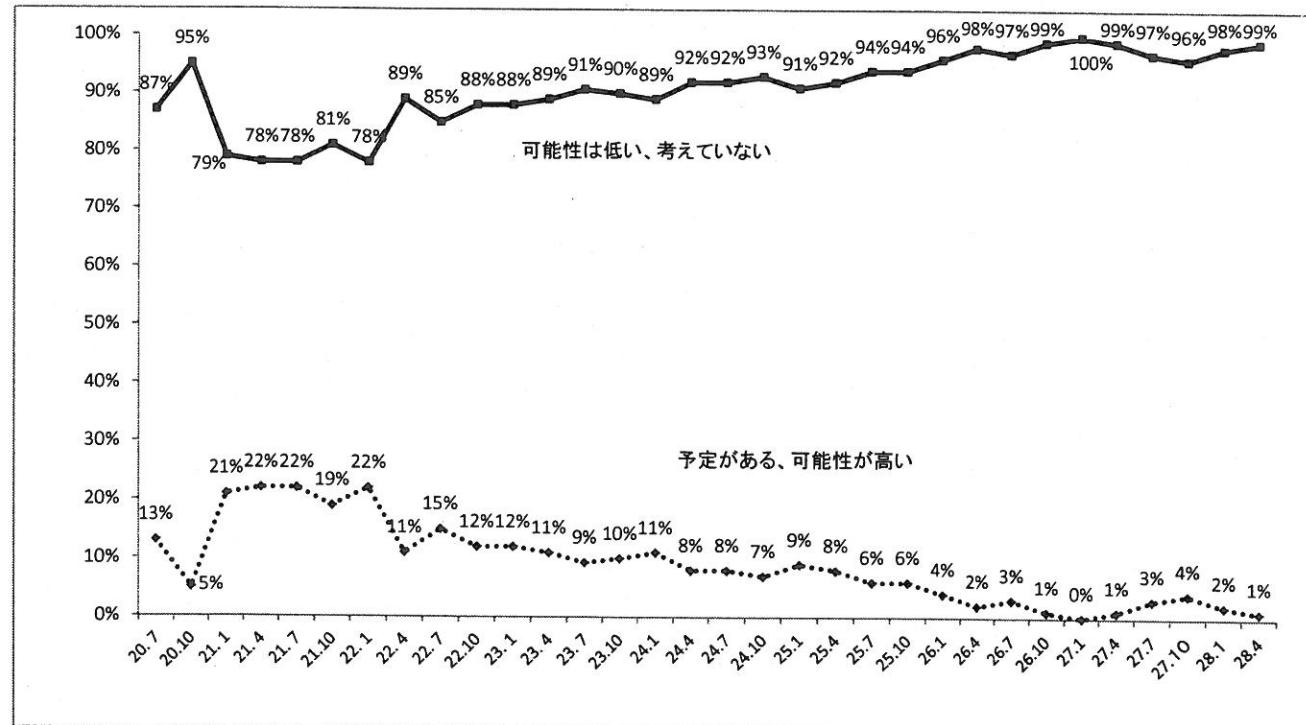
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

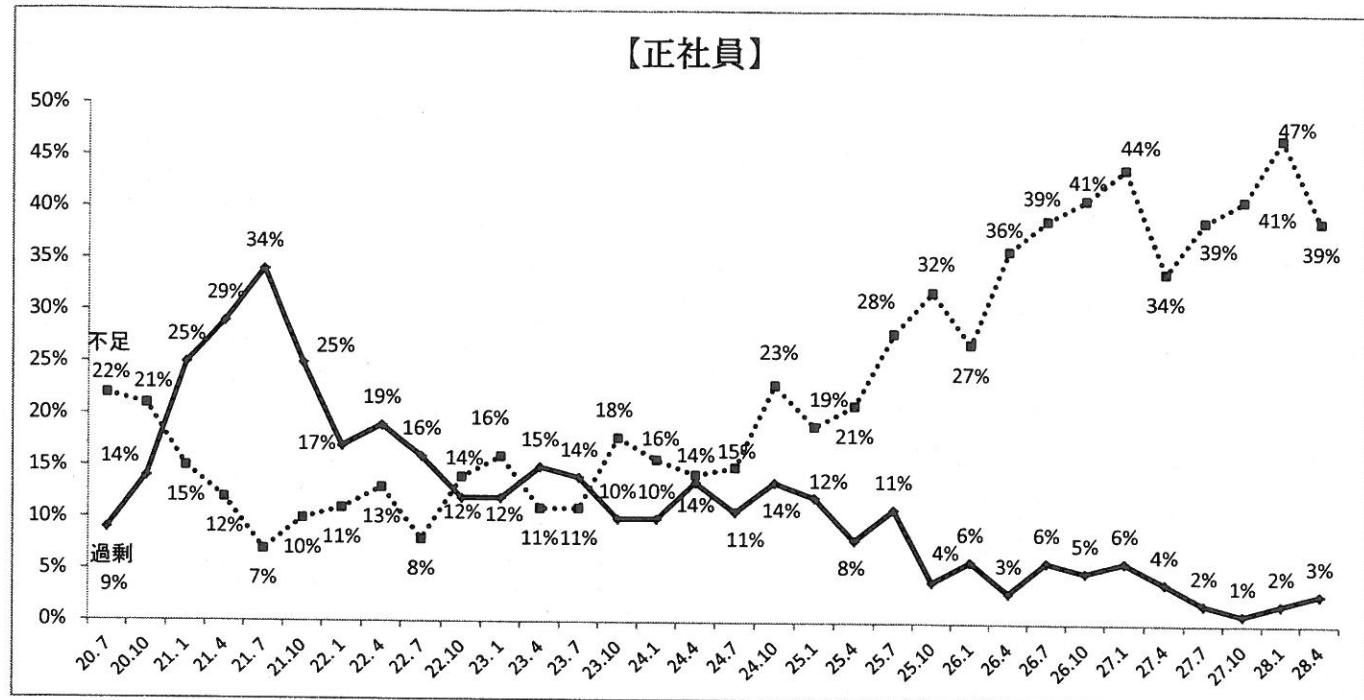


② 今後の雇用調整について

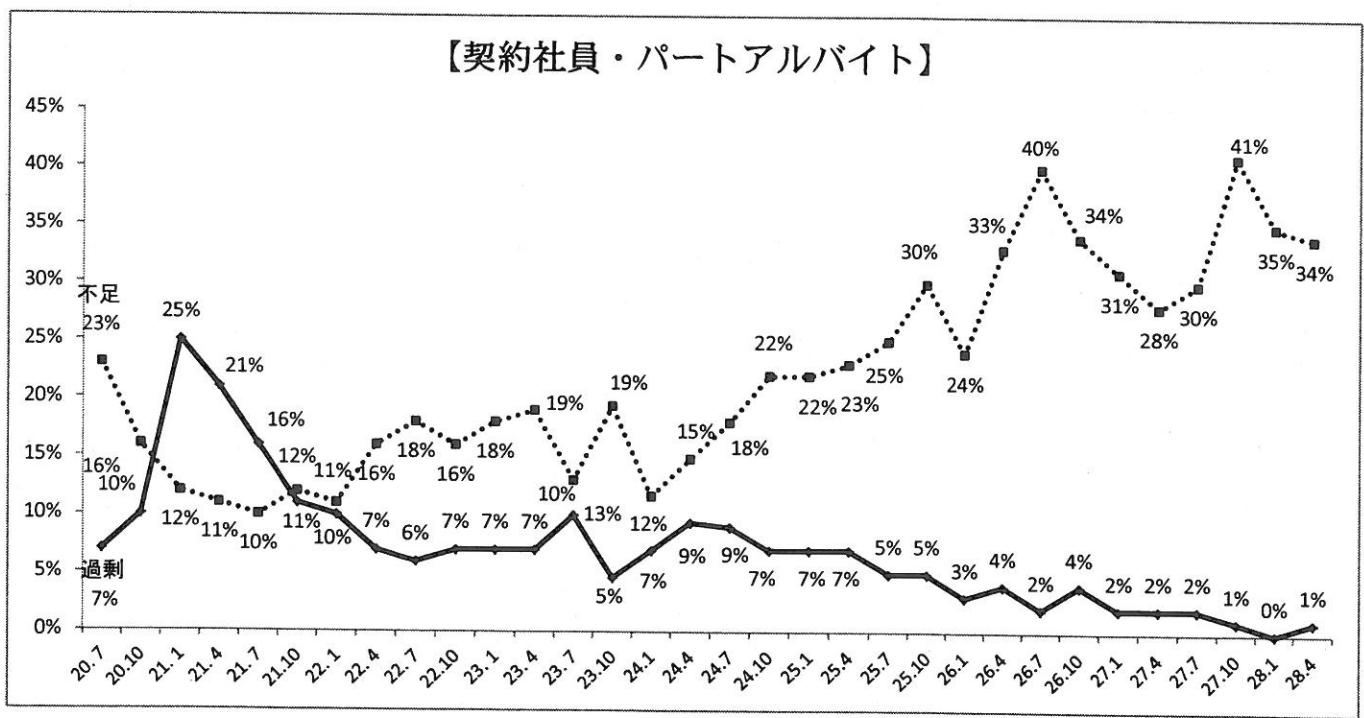


【全産業】

③ 現在の雇用過不足感の状況について

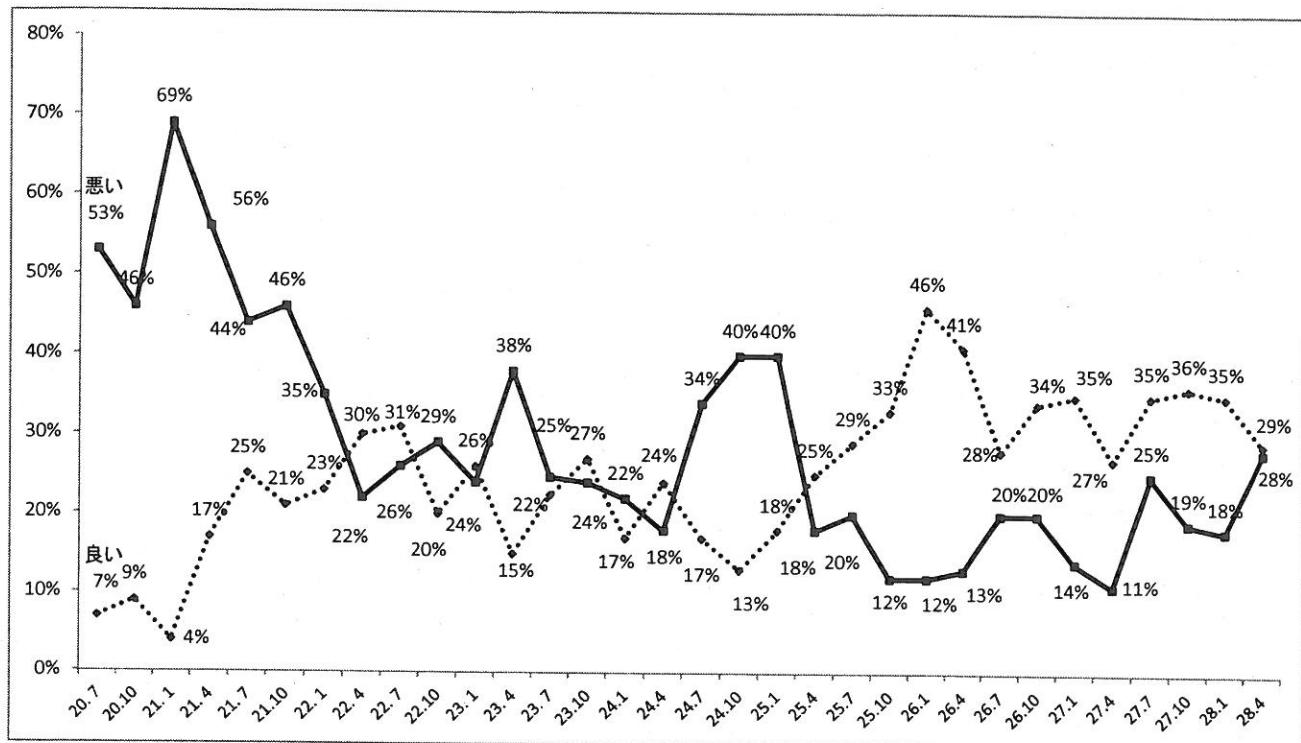


【契約社員・パートアルバイト】

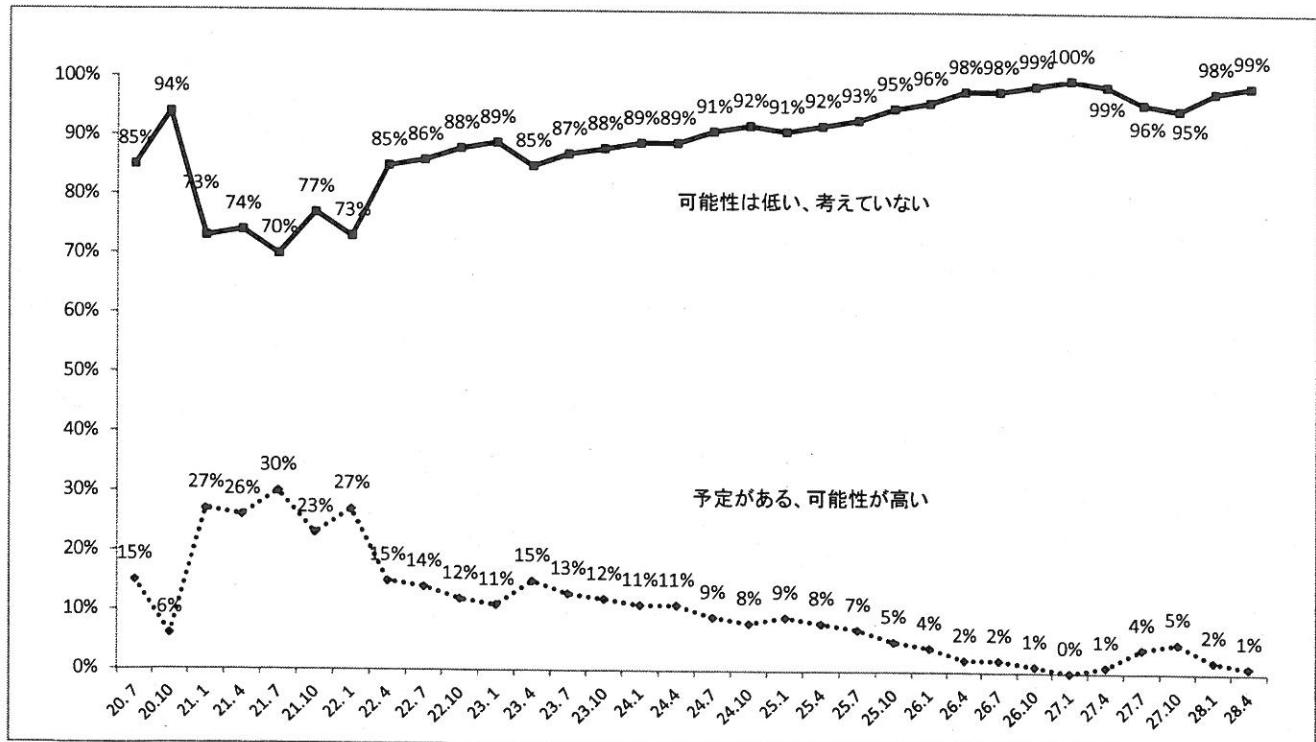


(2)【製造業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

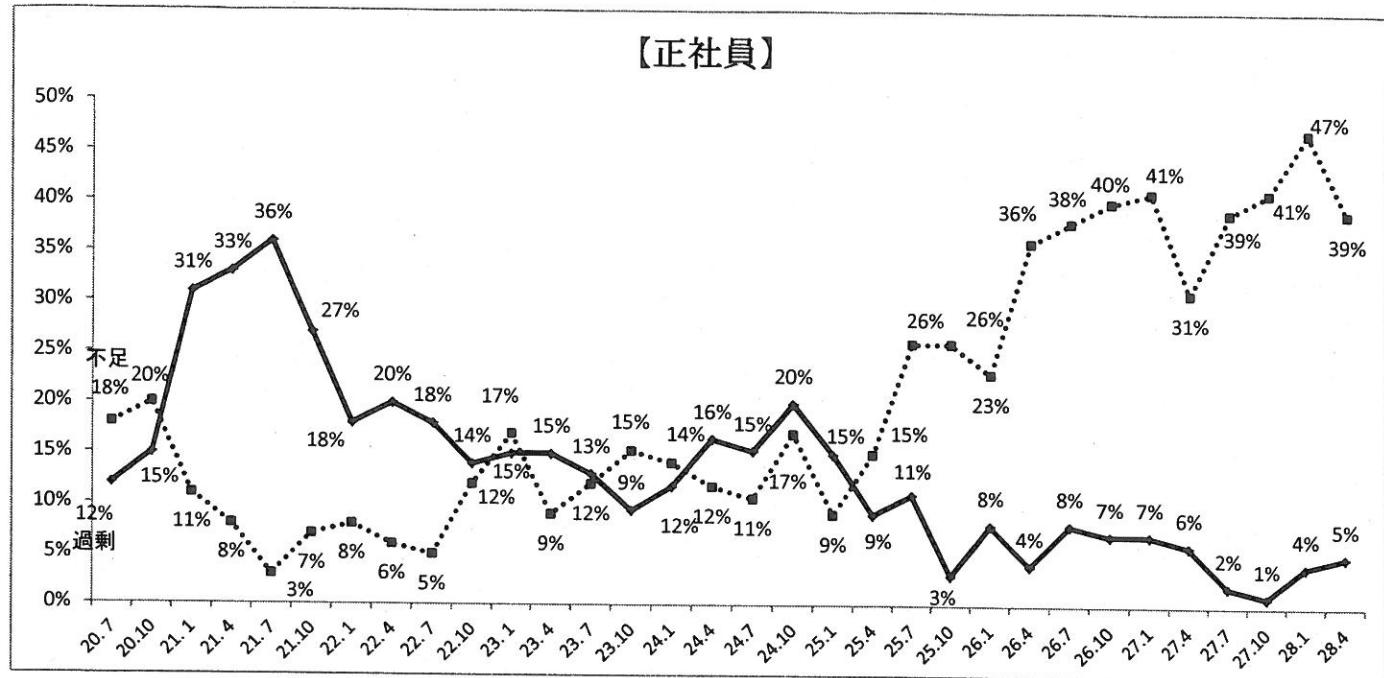


② 今後の雇用調整について

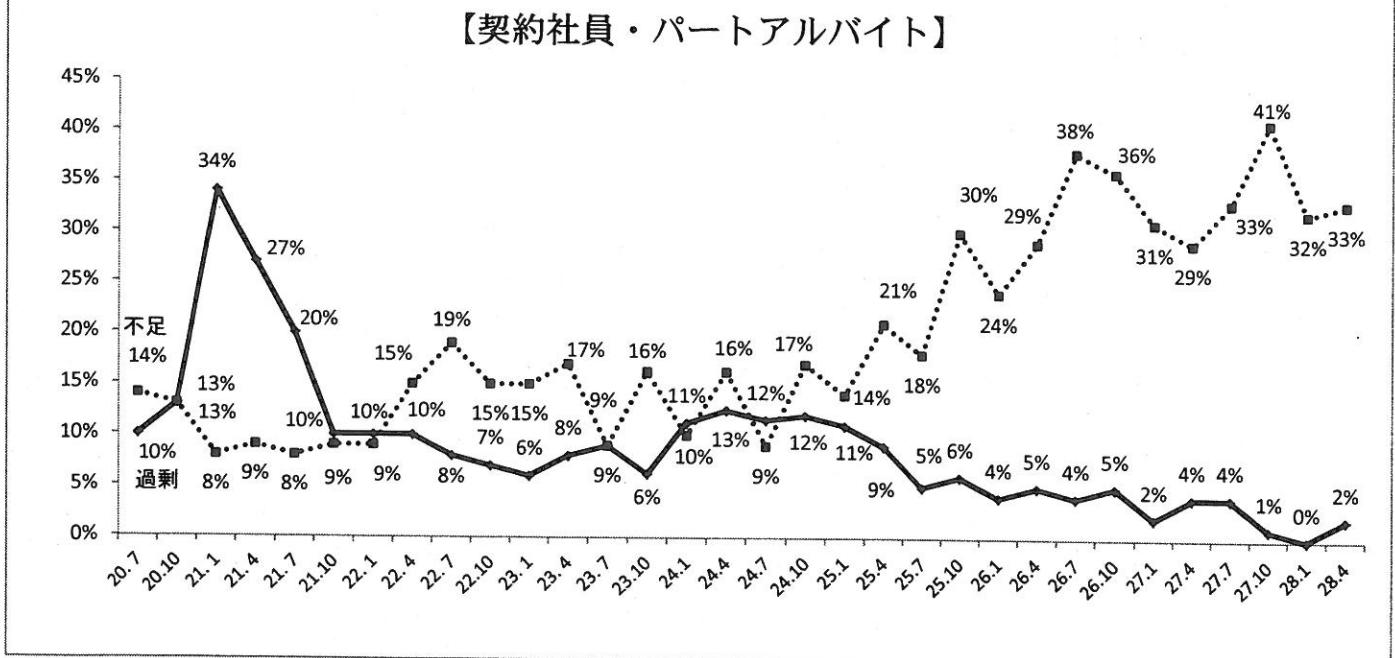


【製造業】

③ 現在の雇用過不足感の状況について

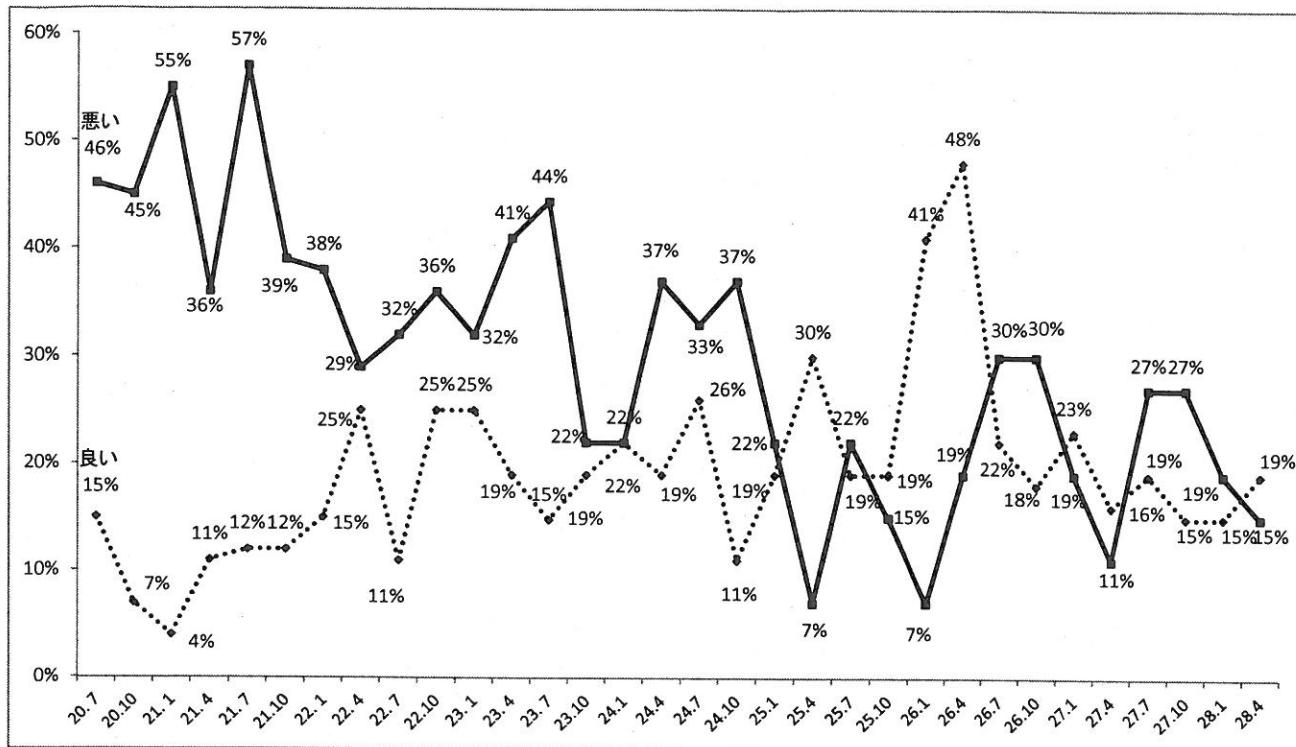


【契約社員・パートアルバイト】

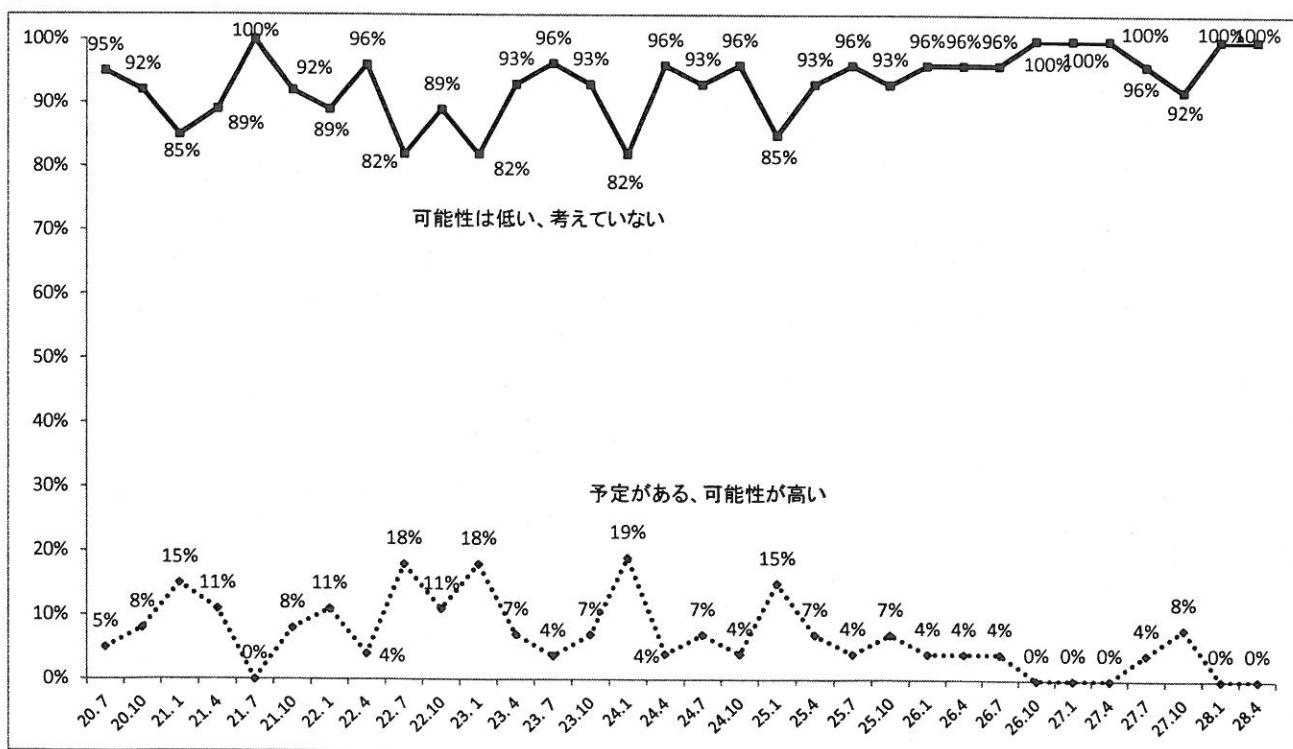


(3)【卸売・小売業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

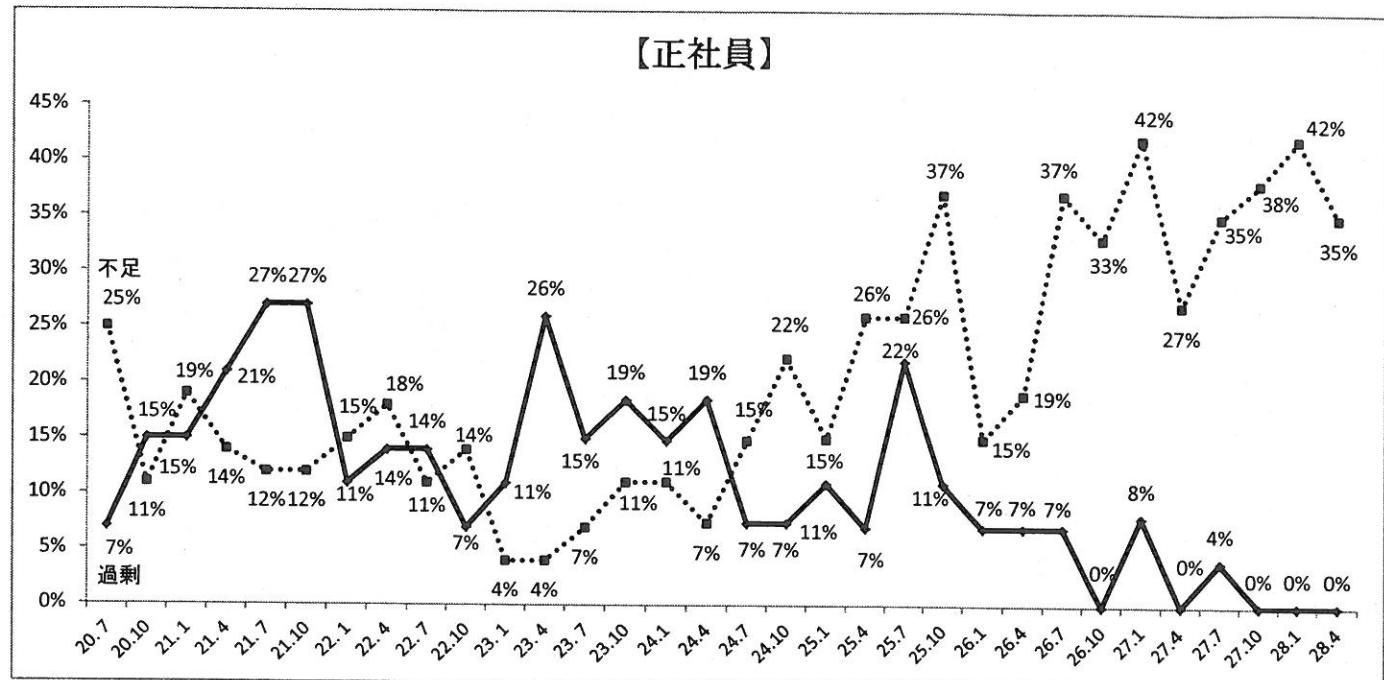


② 今後の雇用調整について

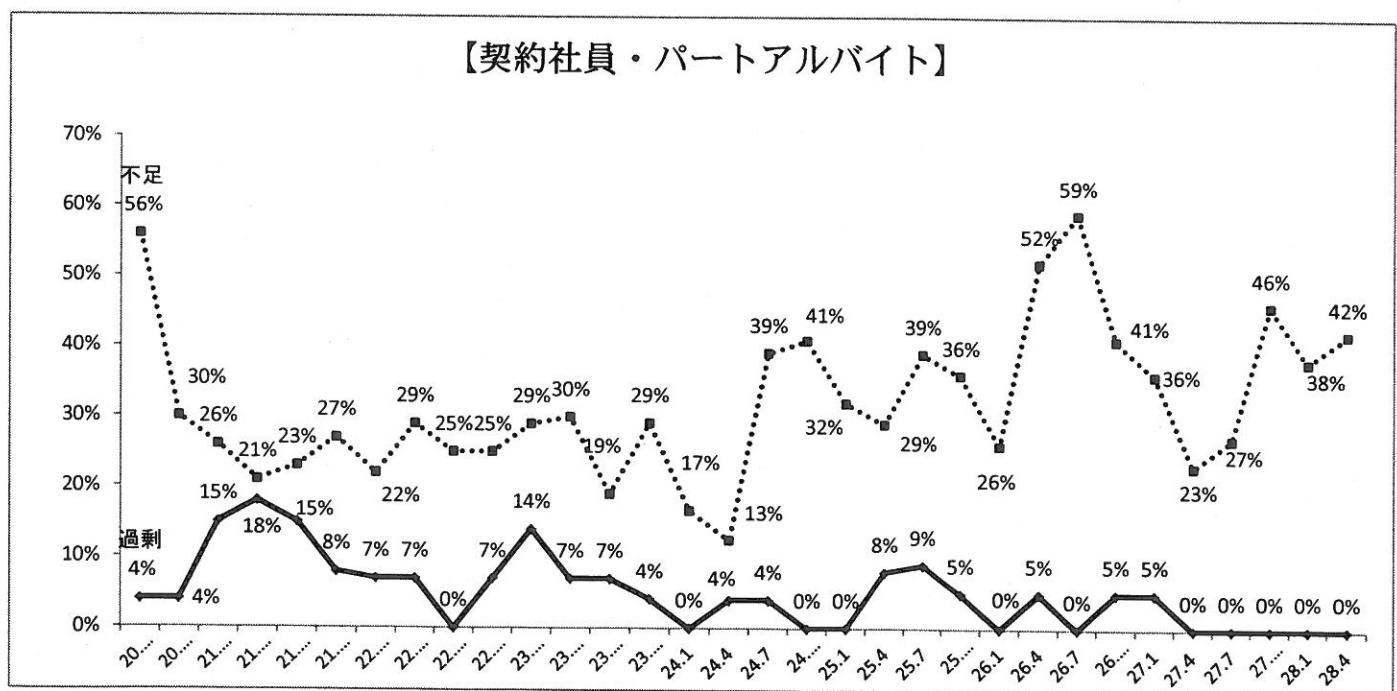


【卸売・小売業】

③ 現在の雇用過不足感の状況について

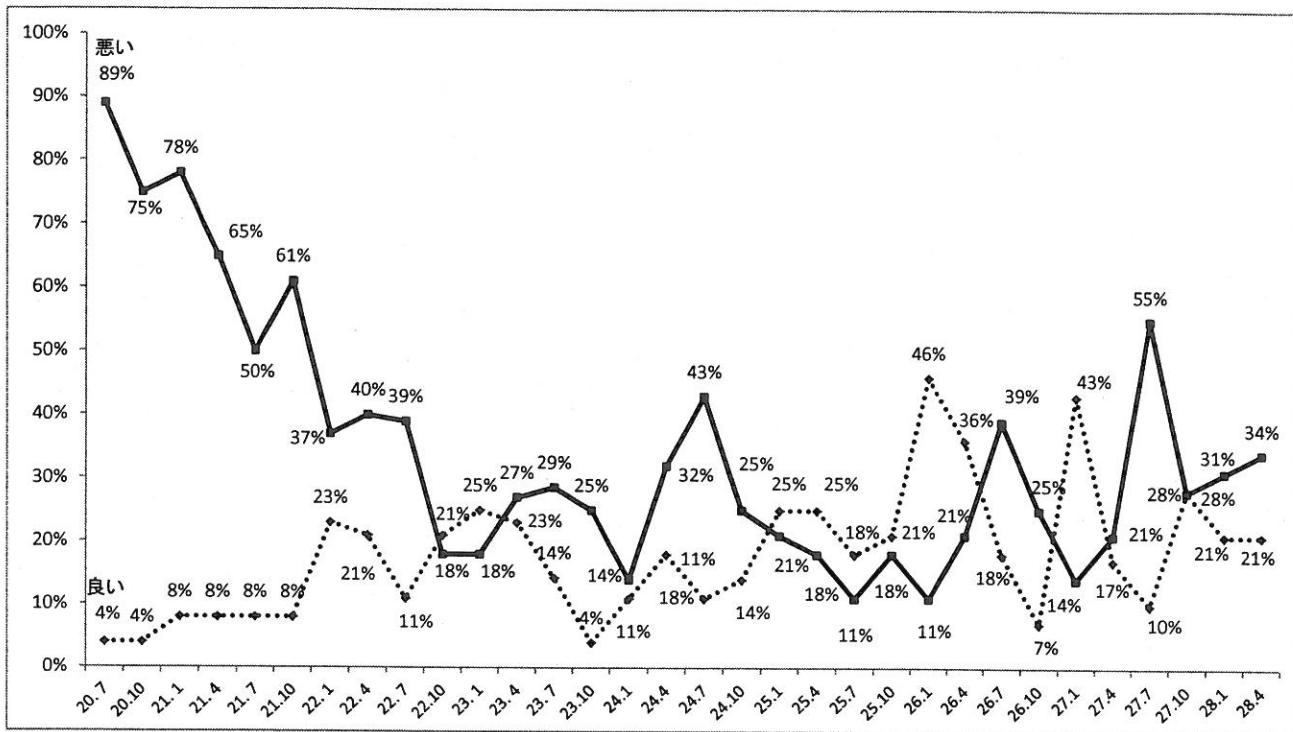


【契約社員・パートアルバイト】

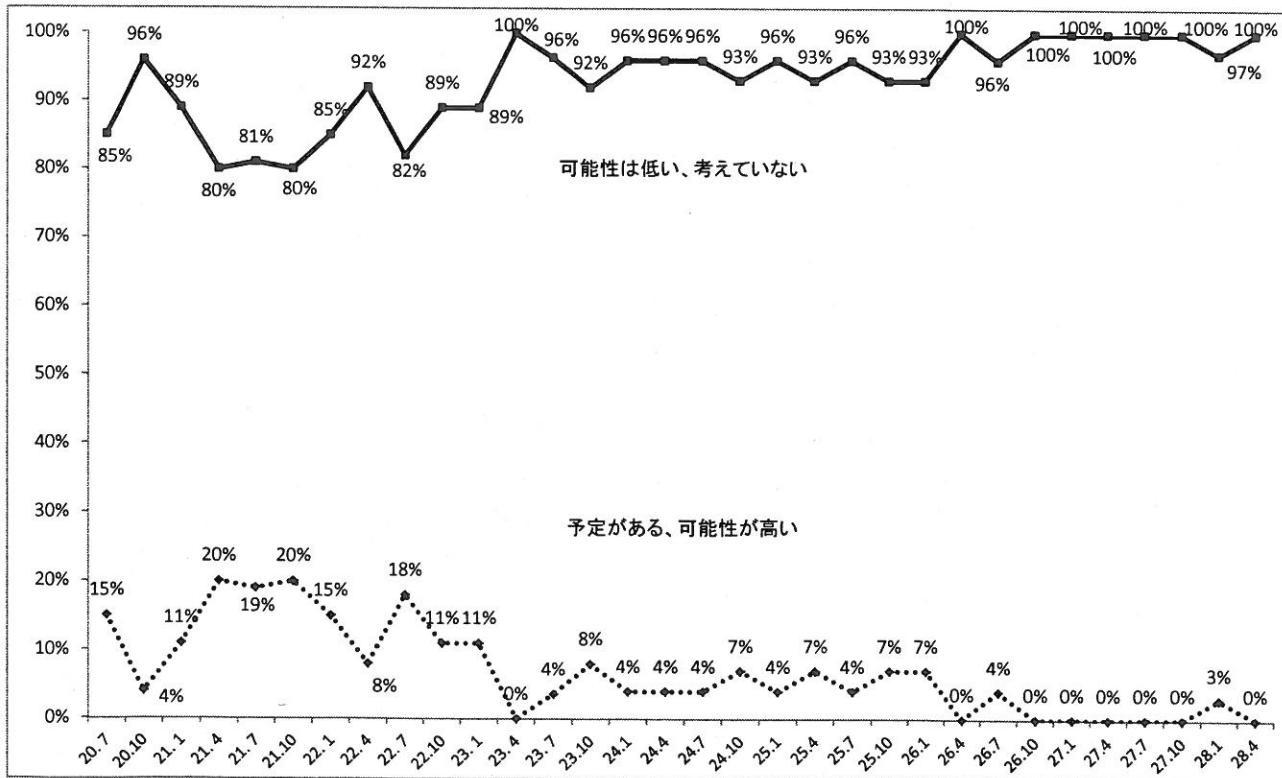


(4)【運輸業】

① 3ヶ月前と比較した現在の業況

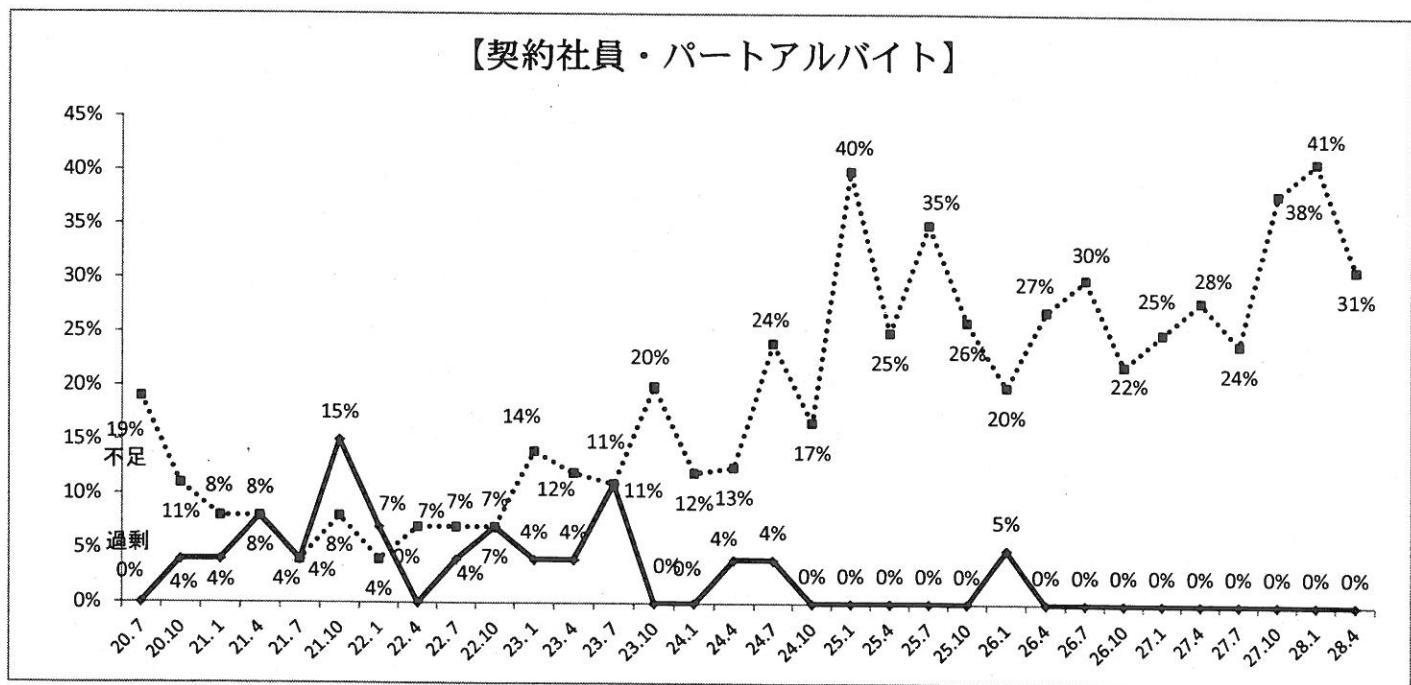
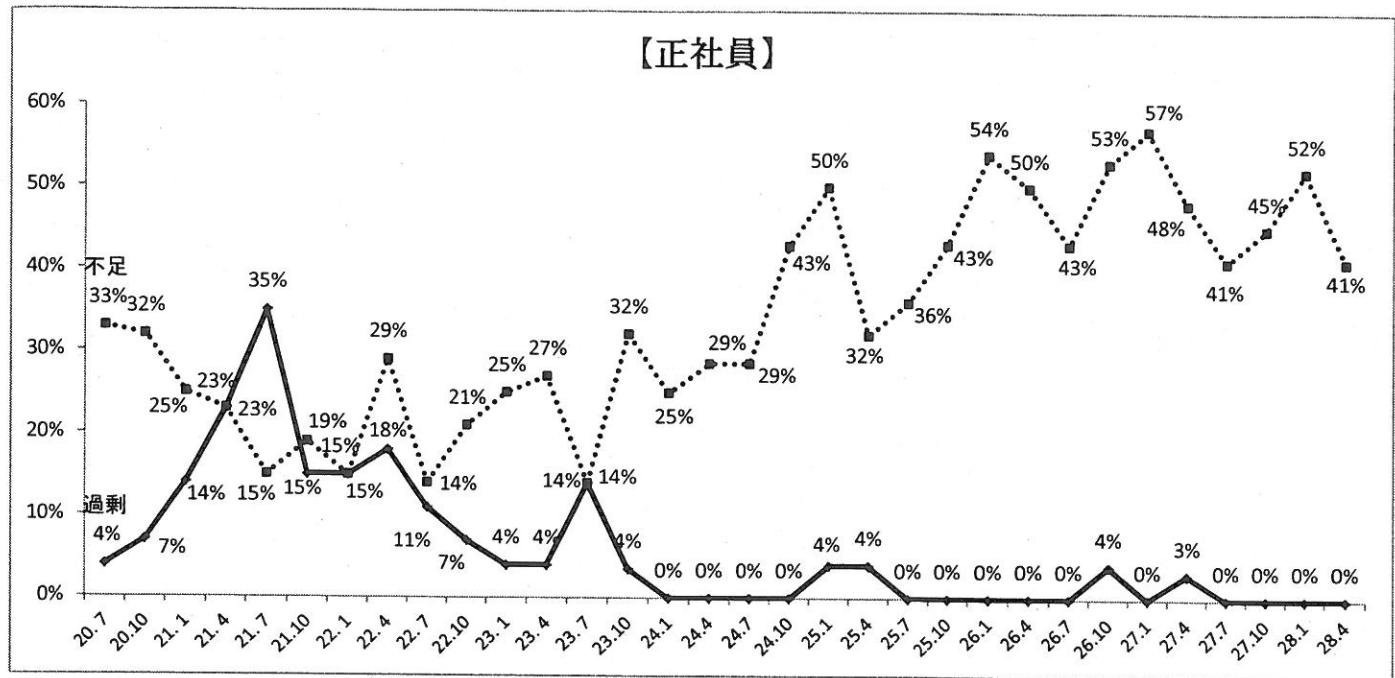


② 今後の雇用調整について



【運輸業】

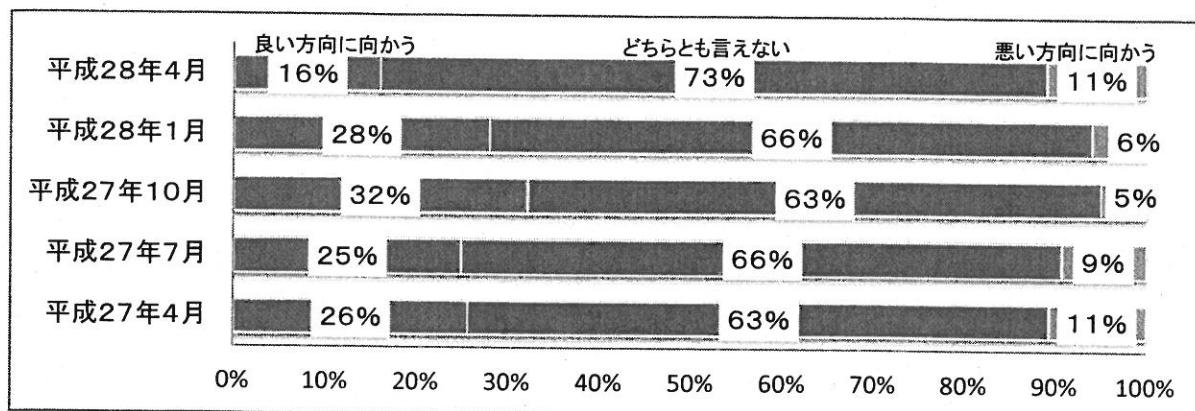
③ 現在の雇用過不足感の状況について



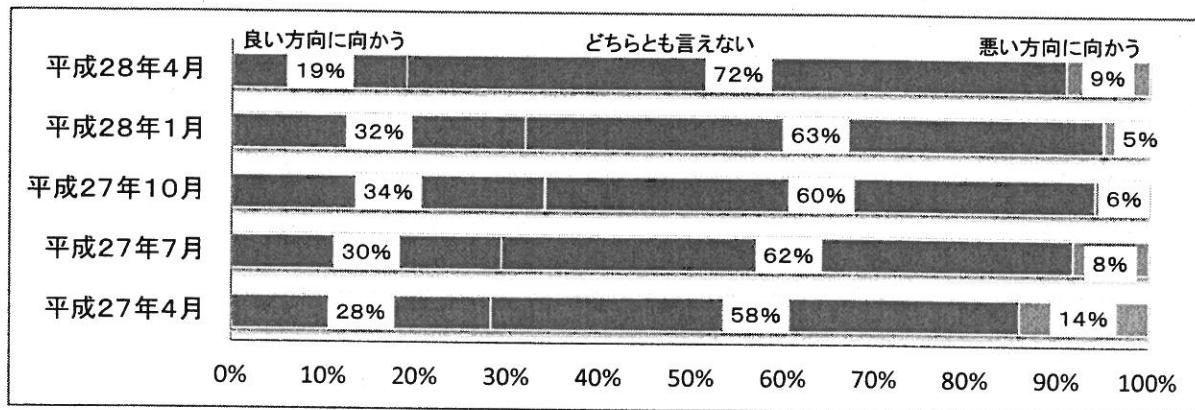
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

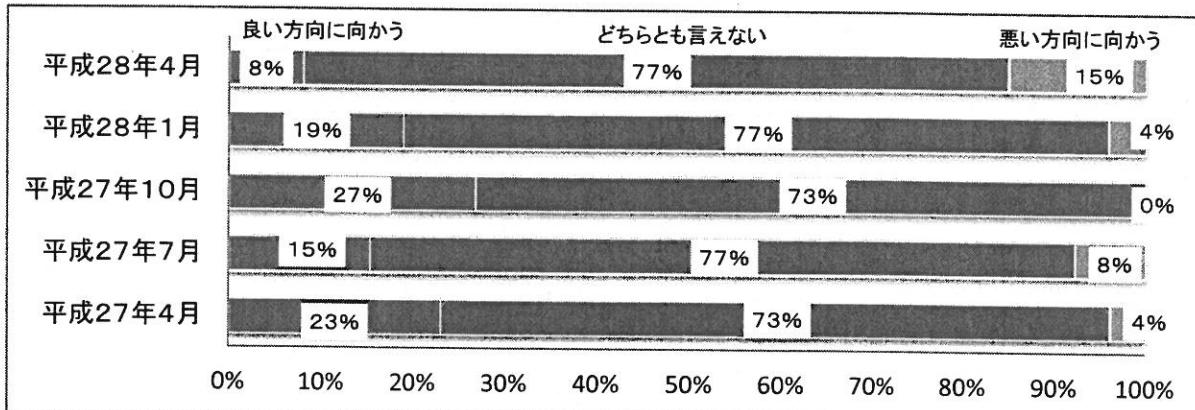
全産業



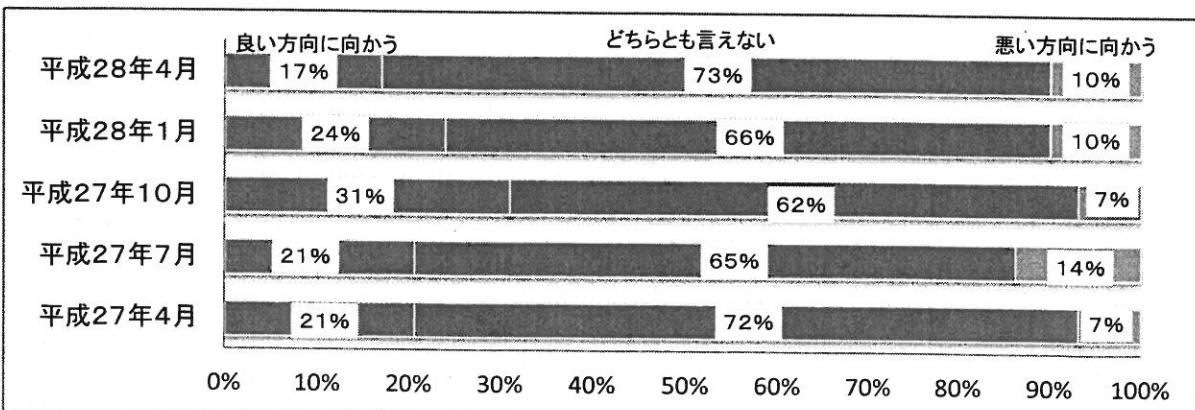
製造業



卸・小売業

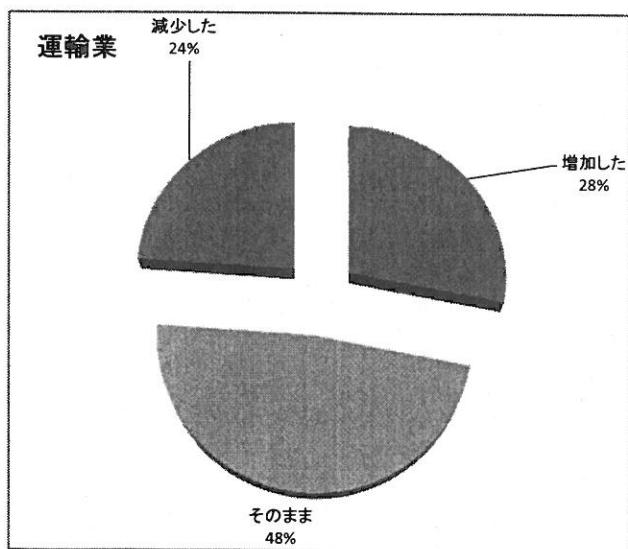
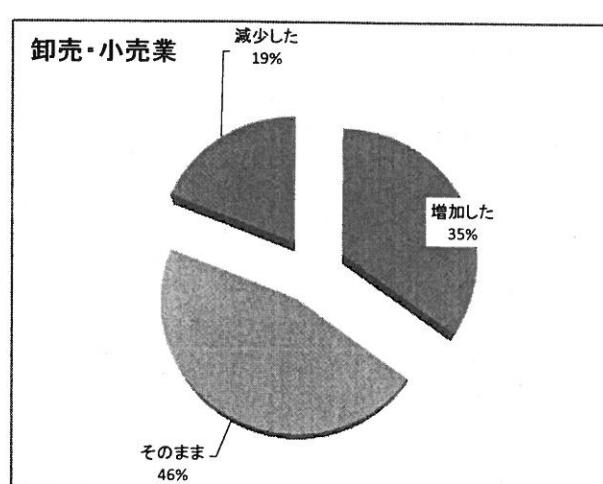
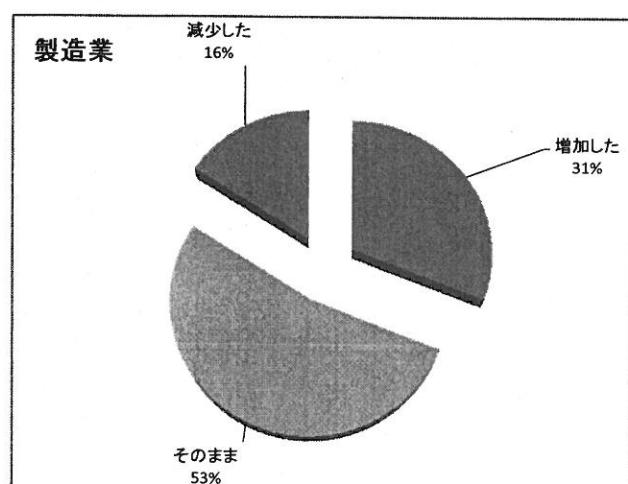
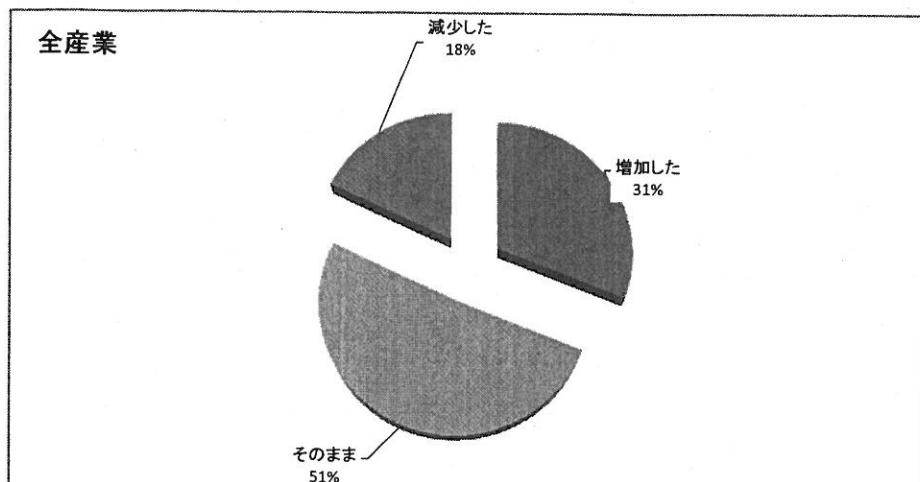


運輸業

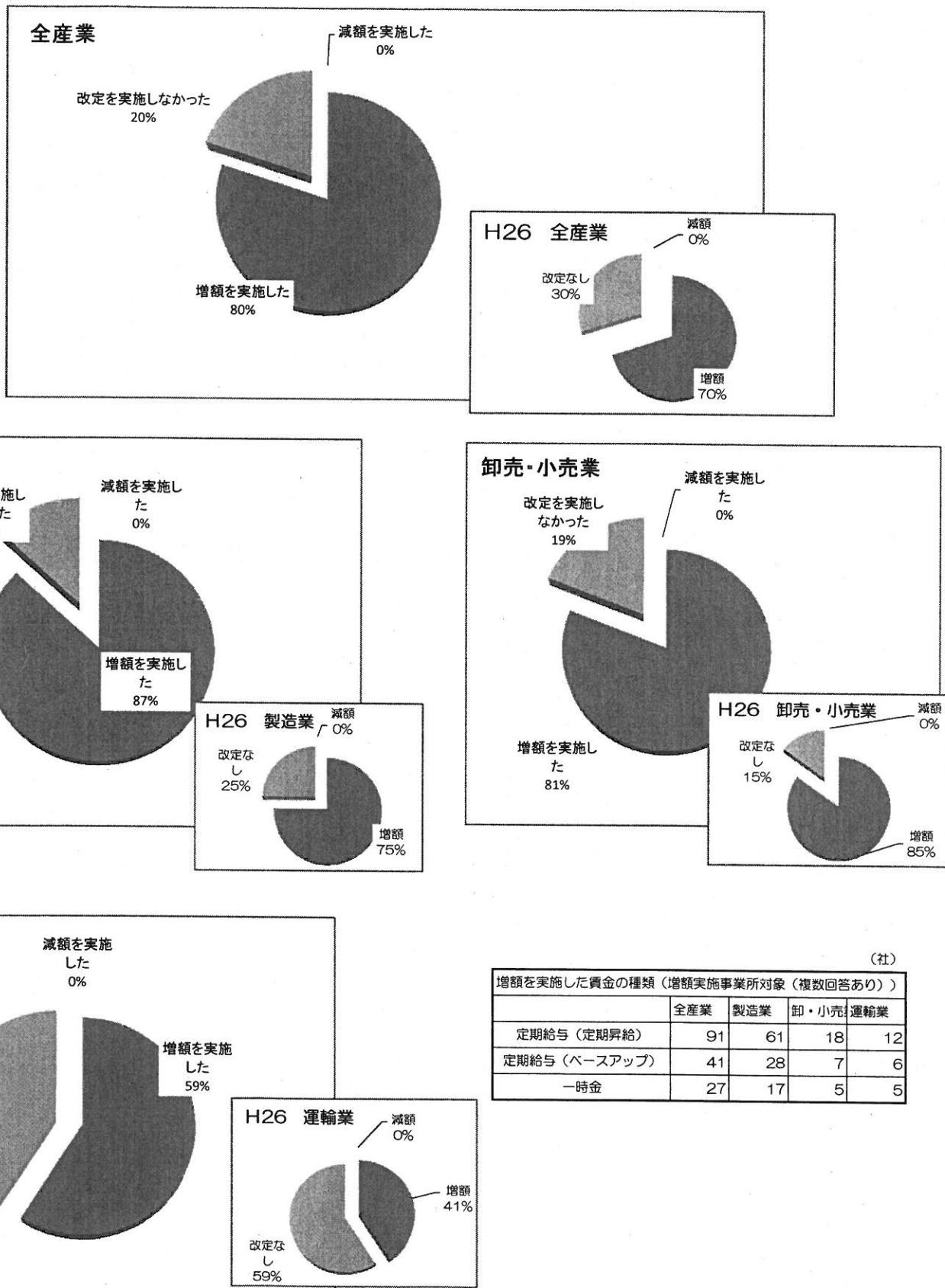


正社員数の増減について

昨年(平成27年4月1日)と今年(平成28年4月1日)の正社員数を比較して



賃金改定実施状況（平成27年4月～平成28年3月末まで）



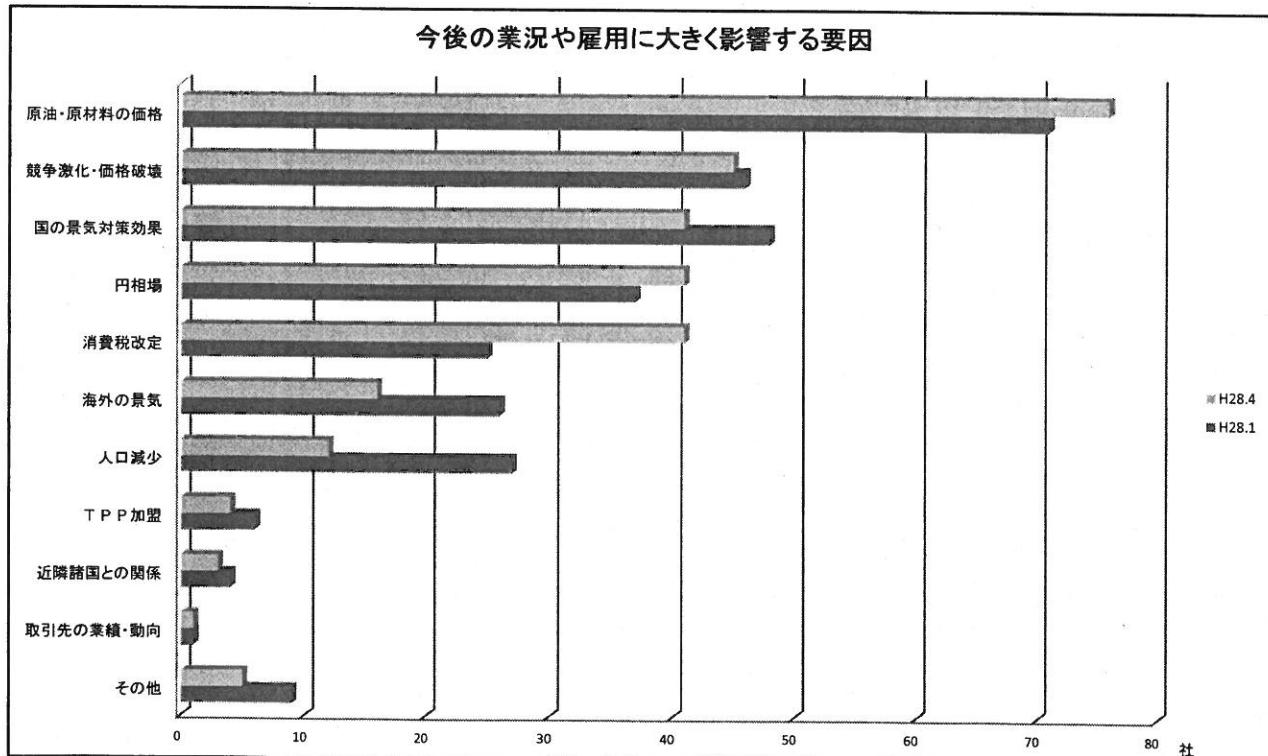
公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成28年4月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	26社	18.6%
3 運輸業	29社	20.7%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は(複数回答あり)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業	(社)
1 原油・原材料の価格	76 (71)	43 (44)	11 (9)	22 (18)	
2 競争激化・価格破壊	45 (46)	28 (32)	12 (9)	5 (5)	
3 国の景気対策効果	41 (48)	24 (22)	5 (9)	12 (17)	
3 円相場	41 (37)	31 (22)	8 (9)	2 (6)	
3 消費税改定	41 (25)	21 (12)	11 (9)	9 (4)	
6 海外の景気	16 (26)	14 (22)	0 (2)	2 (2)	
7 人口減少	12 (27)	7 (15)	2 (5)	3 (7)	
8 TPP加盟	4 (6)	3 (4)	1 (2)	0 (0)	
9 近隣諸国との関係	3 (4)	2 (2)	0 (0)	1 (2)	
10 取引先の業績・動向	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
その他	5 (9)	2 (4)	1 (3)	2 (2)	

※()内は平成28年1月期の数値



【参考】阪神ブロックの状況について

大阪労働局においても、管内企業に対するヒアリング調査を実施しているため、当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

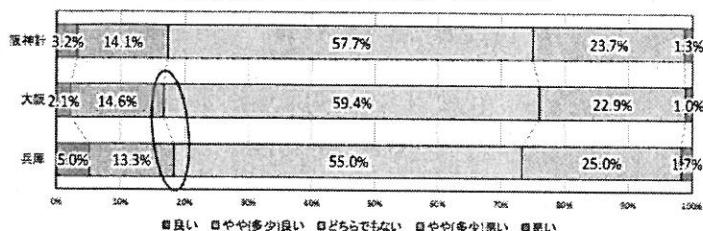
(※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課（06-4790-6301）までお問い合わせください。)

○対象事業所（※企業規模は全て「299人以下」）

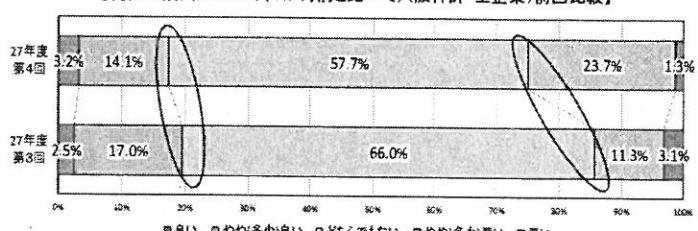
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
96社（うち製造業41社）

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社（うち製造業37社）

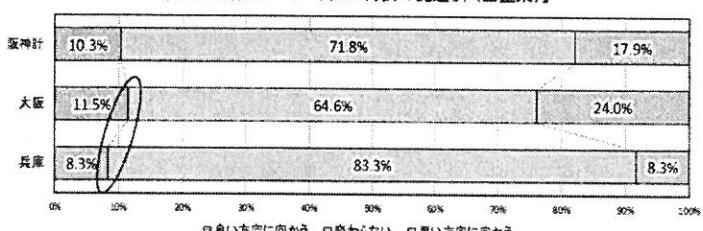
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



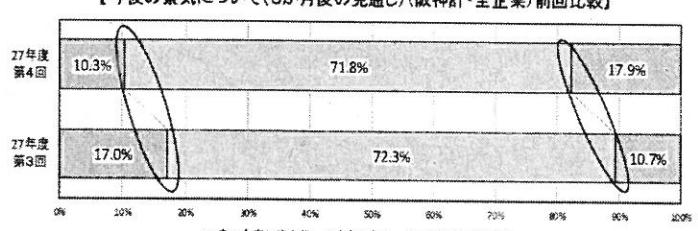
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



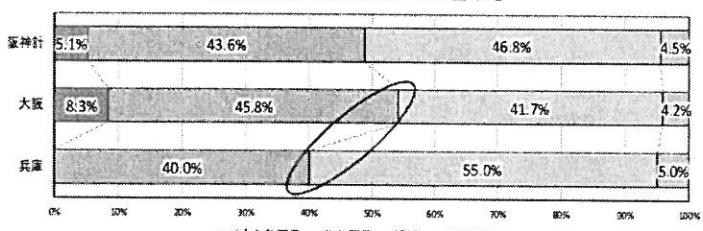
【今後の景気について(3か月後の見通し)(全企業)】



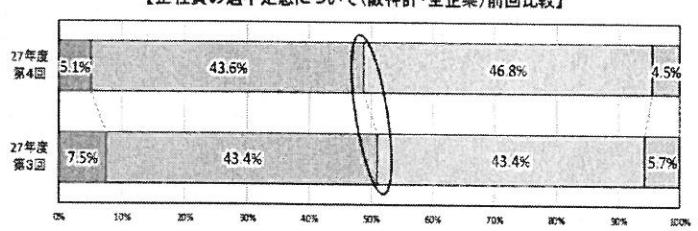
【今後の景気について(3か月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



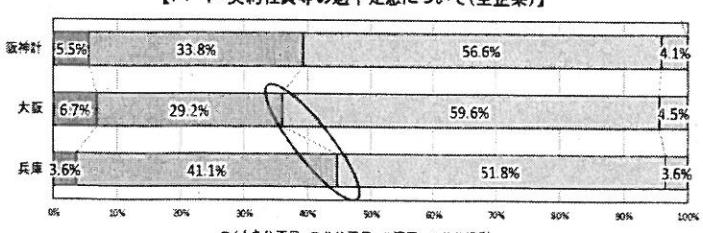
【正社員の過不足感について(全企業)】



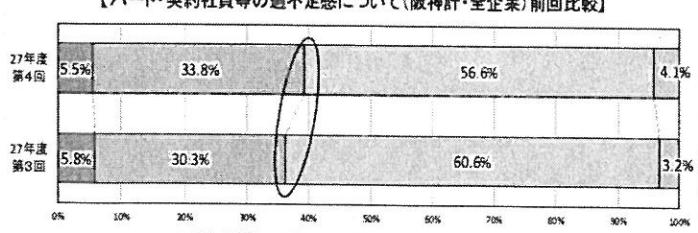
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・景況感について「良い」「やや(多少)良い」または「良い方向に向かう」と回答した企業の割合は、3か月前と比べた現在では兵庫が高いものの、3か月後の見通しでは大阪が高くなっている。
- ・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、正社員は大阪が高いものの、パート・契約社員等では兵庫が高くなっている。